

令和4年度 レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会（第3回）  
議事要旨

日 時：2023年3月3日（金）11:00～13:00

場 所：オンライン

出席者：平野座長、石井委員、鶴島委員、臼田委員、大島委員、村上委員

テーマ：自治体及び大企業導入に向けた課題、スマート保安、  
レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理

1. 開会

- ・ 事務局より、資料の説明及び事務連絡を行った。

2. 自治体及び大企業導入に向けた課題

- ・ 経済産業政策局 産業構造課 佐野課長補佐より、資料1・資料2に基づき説明。

3. スマート保安

- ・ 産業保安グループ 産業保安企画室 谷室長補佐より、資料3に基づき説明。

4. 自由討議（自治体及び大企業導入に向けた課題、スマート保安）

- ・ 各委員からの主な発言は以下の通り。

① 自治体へのサービス導入に係る現状と課題

- 復旧・復興予算が多いのは当然だが、災害大国日本において予防に予算を割く必要性はもっと打ち出すべき。その投資効果を示すことは、他府省庁ではなく経済産業省にこそ期待される。経済産業省の試算に基づき他府省庁が動けるとよい。
- 企業立地環境整備の観点は重要。半導体業界等のサプライチェーンが重要な業界には、自治体・地域のレジリエンスの高さは企業誘致の観点で利点になる。
- 自治体の調達制度は、スタートアップに多いSaaS型のサービスと合わない。支予算の年度締め等も、スタートアップや災害に備えサービスの継続性を確保する観点が欠如。現状のビジネスモデルの変化に合わせた調達制度とするべき。
- 企業が配慮すべき点を示すことは有効だが、個別カスタマイズしすぎるとデータが揃わない等の課題となる。共通して対応すべき事項やルールの提供が重要。
- 自治体として備えるべき防災のガイドラインや、防災に活用できる技術等の情報を、各自治体任せでなく国として示していくことが重要。
- デジタル化が進む中では、アナログな時代で所掌が分かれていた方法が統一され、内容も絡みあうため、別々に行う必要がなくなる。その観点では、「横展開」ではなく、「一体化」という考え方をもつことが重要。

- 最近の各府省庁（内閣府、総務省、デジタル庁、経済産業省）の問題意識も本分野に関しては共通。次年度の早い段階でそれらを統合して、国として1つの動きになるよう、経済産業省から呼びかけるべき。

## ② 企業の防災投資強化に向けた現状と課題

- 脱炭素と比べて、BCP 対応や防災のための技術に関する貢献度の可視化は不十分。レジリエンス分野についても開示が進む支援を行うと良い。
- 半導体、製薬等の供給責任の重い業界については、上流のサプライヤーに対して監査を行い、一定に満たない場合は指導する・取引を中断する等の取組をみる。この監査の観点をも、簡易チェックリストという形でも展開すると良い。
- BCMに取り組む企業が集まり情報交換をする場を設けているが、他社の取組を知りたいがネットワークがなかったという企業が多く、有効。
- 企業が対策を進めるには、自社の価値が上がること、端的には株価が上がる必要がある。健康銘柄は好事例の1つ。優良な法人の定義を、防災の観点からも検討・設定し、それらの企業を認証すると良い。
- 社員や社員の家族を守っていくという概念がある企業には、人が多く集まり、それは地域を守ることにもつながる。こうした要素も評価できると良い。
- 連続したデータを取るための大企業の一定の負担も、社会構築の上で必要。スタートアップ企業と積極的に連携する大企業が優良企業と認定されるべき。
- 大企業は、サプライチェーンのリスク管理に多額の予算をかけるが、サプライヤーが対策をしない限り効果があがらない。サプライヤーの対策コストを価格に転嫁し、対策費用分を大企業向けの製品価格に転嫁できると良い。

## ③ スマート保安

- 事故への意識の高い企業とそうでない企業の差が大きく、導入が進まない。デジタル人材の不足も課題。データ活用による事故防止の効果も見えにくい。
- 産業保安については、デジタル化が進む前の段階であれば経済産業省の所管分野であるが、デジタル化が進む中では、各府省庁の所管分野が離れていたものも近づく印象。
- スマート保安とレジリエンスについては、課題が類似。
- 人材不足の中でデジタル技術導入の必要性や、認定制度というインセンティブ設定が参考となる。自治体での防災についても同様に、国として、コスト削減というメリットを示しつつ、技術導入に関するガイドライン等を整備すべき。
- 防災・レジリエンス分野についても、消防法（定期訓練）や業界毎の監査のルール等が緩和されるような施策等を検討すると良い。
- スマート保安分野では、ガス業界、電力業界等において横の連携がある。防災分野においても業界団体でBCPの取組を推進し、ビジネスに繋がると良い。
- 業界連携にはデータ等の規格化も前提。モデル化・規格化に早期に取り組み、優良法人を早期に認定・選定し、投資を巻き込めれば、効果も高い。連携の切り口の1つはスタートアップ。

- 熟練した職人のスキルをデジタル化し、経験・スキルの少ない人でも対応できるように平準化する領域は、スタートアップ企業の価値創造のチャンスになる。
  - デジタルでモニタリングする技術は防災にも活用可能。特にスタートアップ企業も技術を持っている。スマート保安と防災は親和性の高い領域。
5. レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理
- ・ 経済産業政策局 産業構造課 佐野課長補佐より、資料4に基づき説明。
6. 自由討議（レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会の中間整理）
- ・ 各委員からの主な発言は以下の通り。
  - 各項目をより具体化できると良い。例えば認証制度を作るということであれば、関連する事例をいくつか提示した上で、望ましい要素を議論できると良い。
  - Build Back Better は、意外と評価できていない。これまでに実際に行われてきた復旧・復興の中にも、将来の投資になっているものは一定程度入っており、それがどの程度あるかを見られると、予防効果が出ているものが分かる。
  - グレートリセットとも言われるが、災害は再構築の機会ともなる。非効率だったものがリセットされ、リープフロッグも起こりやすくなる。
  - 企業の防災投資について、横連携、一体化等の内容や、参考事例も打ち出せると良い。防災投資はリスク低減、守りの取組という印象があるが、サステナビリティ分野のようなブランディングにつながる取組ができると良い。
  - 自治体防災について、企業誘致の観点は重要。レジリエントな地域に立地する意義付けや、サステナブルツーリズム等に繋ぐこと等は比較的取り組みやすい。
  - 海外展開については課題が多い。国際機関及び民間からの資金の活用についても、企業が海外展開をする際に直接アクセスできず、結果としてなかなか使えない。国としてプロジェクトを作る等、関与していく必要がある。
  - 調達に至るには、調達のスペック、制度、規格・基準といったレベルでアプローチをすることが必要。これは国内自治体と同じ課題で、途上国側で制度を変えてもらえない限りは採用されない。JICAが技術支援を行う際も、日本の技術が入るような仕組みとすることが必要。
  - 「オールジャパン」を、現実的に進めていけるような各府省庁の役割や連携、一体化の議論につなげることが重要。
  - 災害はいつ起こるか分からない。本検討に関する今後のロードマップを整理する必要があり、スケジュールと共に大目標を掲げることも必要。例えば、2年目までは事例作りに注力し、3～5年目の間に横展開し、5～10年目の間に海外展開につなげ、成長産業としても位置付ける等、タイムラインを整理すると良い。
7. 閉会
- ・ 経済産業政策局 飯田局長、産業構造課 梶課長より、閉会の挨拶を行った。

以上